

令和 07 年度				調査			
市道乙金屋山屋線舗装補修工事 実施				設計書		設計	
工事番号				施工地			
土0746				胎内市 山屋 地内			
		実施・元		変更			
設計額		円		円			
契約額 (内消費税額)		円 (円)		円 (円)			
工事・履行日数		工事日数 115 日間 又は 完成期限 年 月 日		日間(付与日数 日間) 完成期限 年 月 日			
実施 (元) 設計概要		施工延長 L=450.0m 表層工(⑤密粒度As t=5cm) A=2072m2 区画線工(外側線・中央線) L= 766m		変更 設計概要			

設計図書における利用コード一覧表

設計図書における本工事費内訳表および施工内訳表などに記載のあるデータコードは下記のとおりとなっています。

※データコード中の” x”は任意の半角英数字（ xの数も任意）、” n”は任意の半角数値です。

1 単価コード

・単価コードにおいて新潟県土木工事等基礎（公表）単価表に掲載のある単価については、コードが対応しています。（その他以外）

労務単価	Rxxxxxxxxx	RRxxxxxxxx	TRxxxxxxxx					
資材単価	TZxxxxxxxx	Txxxxxxxxx	TTxxxxxxxx	TVJxxxxxxxx	TRxxxxxxxx	TMNxxxxxxxx	TNxxxxxxxx	TZPxxxxxxxx
機械・仮設材の賃料・損料	TLxxxxxxxx	Kxxxxxxxxx	KExxxxxxxx	TMxxxxxxxx	TZUxxxxxxxx	Mxxxxxxxxx	MMxxxxxxxx	
市場単価	TAxxxxxxxx	TBxxxxxxxx	TCxxxxxxxx	TDxxxxxxxx	TGxxxxxxxx	TQxxxxxxxx		
その他	T9999001～T9999099 ※		Fxxxxxxxxx	Wxxxxxxxxx ※	TFJAxxxxxxxx ※	TYxxxxxxxx ※		
東京単価	RR9xxxxxxxx	TZ09xxxxxxxx	TZP9xxxxxxxx	TL09xxxxxxxx	MM09xxxxxxxx	TQ09xxxxxxxx		

その他のものは単価等を個別に設定しており、新潟県土木工事等基礎（公表）単価表から単価を引用している場合があります。

※は同一コードでも異なる単価が入力されている場合があります。詳細は入札資料を参照してください。

2 施工コード

①下表のコードは各積算基準の施工コード一覧表と対応しています。※

積算基準〔1 県版〕	Sxxxxxxxxx	SCBSxxxxxxxx
積算基準〔2 調査関係〕	SAxxxxxxxx	SBxxxxxxxx
	SCxxxxxxxx	SDxxxxxxxx
積算基準〔3 港湾〕	SDHxxxxxxxx	SExxxxxxxx
	SSHxxxxxxxx	
積算基準〔4 下水道〕	SWGxxxxxxxx	

②下表のコードは積算基準での表記と異なります。※

積算基準名	設計図書コード	積算基準の表記
積算基準〔1 一般土木〕全国版	SWBxxxxxxxx	WBxxxxxxxx
	SCBxxxxxxxx	CBxxxxxxxx
積算基準〔4 公園緑地〕	SWCxxxxxxxx	WCxxxxxxxx
積算基準〔6 機械・電気通信〕	SWExxxxxxxxx	WExxxxxxxx
積算基準〔5 建設機械損料表〕	MMJxxxxxxxx	Kxxxxxxxx

※①・②記載のパッケージコードについて修正している場合があります。詳細については、6 パッケージコードの修正についてを参照してください。

③下表のコードは個別の案件で設定

名称、単価、単位等を設定	S0900 ※	S0901 ※	SE918 ※	
名称、労務数量等を設定	SA901 ※	SA902 ※	SA910 ※	SC900 ※
全ての歩掛を独自設定	Vxxxxxxxxx			

※同一コードでも異なる歩掛を設定している場合があります。

3 機械運転単価コード

各施工歩掛内で使用しています。内訳については帳票の量が多くなるため出力していませんので、積算基準を確認してください。

積算基準の機械運転単価表に記載のある「機－〇〇」は、積算基準〔1 一般土木〕県版に適用単価表が記載されています。

SWKxxxxxxxx	積算基準において運転労務数量、燃料消費量および機械損料数量が指定されています。
SWMxxxxxxxx	積算基準〔4 下水道〕において運転労務数量、燃料消費量および機械損料数量が指定されています。
SKxxxxxxxx	運転労務数量、燃料消費量を積算基準〔5 建設機械損料〕により決定します。ただし、条件を個別設定する場合があります。
SDHTxxxxxxxx (SZxxxx)	積算基準〔3 港湾〕において運転労務数量、燃料消費量および機械損料数量が指定されています。

4 その他コード

#0n	所定の率で雑材料の経費を計上しています。
#7n	単位数量当り単価の合計金額が有効数字4桁になるように所定の率以内で諸雑費計上する処理を行っています。
#80	単位数量当り単価の合計金額が有効数字4桁になるように端数を計上する処理を行っています。
+00	施工コードにおいて歩掛全体を割増す場合に用いるコードです。
Xn000	工事の場合は本工事、附帯工事、補償工事などの費目コード、委託の場合は測量、調査、設計などの業務コードです。nは1～4。
Ynxxxxxxxx	新土木工事積算体系における工事工種のコードです。nは1～4工種レベル、zの場合は共通仮設工種。
Zxxxx	共通仮設費、現場管理費、一般管理費のコードです。
管理費区分	「0 省略」は設定無し、「1 桁等購入費」、「5 鋼橋門扉等工場原価」、「T 処分費」等は積算基準〔1 一般土木〕県版を参照してください。「N 直接人件費」、「N1 直接人件費(電子対象外)」については、7 業務委託の管理費区分を参照してください。

5 単価入力データ一覧表について

以下の①～⑤単価コードについては単価入力データ一覧表に関連情報※が記載されています。

同一コードでも異なる単価が入力されている場合がありますので、詳細は入札資料を参照してください。

①本表1 単価コードのその他に記載されている単価コード。

②単価コードに単価値が設定されておらず、積算者が単価を逐次入力した単価コード。

③代表機労材規格および名称・規格の記載内容を修正（変更、追記）した単価コード。

④パッケージコード※において積算地区の代表機労材規格を減額処理した単価コード。

⑤パッケージコード※において積算地区の代表機労材規格を置換えした単価コード。

※関連情報とは、対象となる単価コードとその名称と単位、および、対象コードを使用している本工事費内訳表に記載のコード、名称、第番号です。

※パッケージコードとは施工コードのSCBxxxxxxxx, SCBSxxxxxxxx, SSHxxxxxxxxのことです。

6 パッケージコードの修正について

単価入力データ一覧表に記載されている単価コードを含むパッケージコードは修正となります。

修正した箇所には、施工内訳表の積算地区の代表機労材規格の項目（例：Z1t'）に「修正」と記載されます。

詳細については施工内訳表および単価入力データ一覧表を参照してください。

※本表5の①～③に該当する単価コードであっても、施工条件の入力により単価値、名称、規格が変更された代表機労材規格は対象外です。

※本表5の④の修正単価については、単価入力データ一覧表金額欄に「※減額処理※」と記載されます。

※本表5の⑤の修正単価については、単価入力データ一覧表金額欄に「※単価置換※」と記載されます。

7 業務委託の管理費区分

「N 直接人件費」は測量業務諸経費体系および設計業務諸経費体系での直接人件費を示します。詳細は積算基準〔2 調査関係〕を参照してください。
 「N1 直接人件費(電子対象外)」は、電子成果品作成費を除く、全ての諸経費を対象とする費用です。

8 業務委託における電子成果品作成費の計上について

「総括情報表」記載の「電子成果品作成費計上」選択項目による、業務区分ごとの電子成果品作成費の計上方法は以下のとおりとなります。
 詳細は積算基準〔2 調査関係〕を参照してください。

↓選択項目 \ 業務区分→	測量業務委託	一般調査業務	設計業務委託
00設計業務に率計上しない	測量業務積算基準	その他機械ボーリング関連	—
01詳細設計業務に率計上	測量業務積算基準	その他機械ボーリング関連	概略設計, 予備設計又は詳細設計
02その他の設計業務に率計上	測量業務積算基準	その他機械ボーリング関連	その他の設計業務
05率計上しない	—	—	—

9 パッケージコードにおける、標準単価及び東京単価適用日について

パッケージコードにおける、標準単価及び東京単価適用日については、単価適用日の「新潟県土木工事等基礎（公表）単価表」に記載の、新潟県土木工事等基礎（公表）単価表について、2. 掲載内容を参照してください。

#

＊ ＊ 本工事費 ＊ ＊ 工事数量総括表

頁0-0007

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

費目・工種明細など	規格 1・規格 2	単 位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減
区画線設置		m		632	
区画線設置		m		134	
仮設工		式			
交通管理工		式			
交通誘導警備員		一式			
交通誘導警備員B		人日		25.5	
直接工事費					
共通仮設費 (率分)					
共通仮設費計					
純工事費					
現場管理費 (率分)					
現場管理費計					
工事原価					
工事原価計					
一般管理費等					
契約保証費					
一般管理費等計					
工事価格					

※※本工事費※※ 工事数量総括表

頁0-0008

仮設工における規格・数量は、他の設計図書に明示されていない限り積算のための参考数量である。

[illegible]

総括情報表

設計書名 事業名 適用単価区分 適用単価地区 単価適用日/適用基準日 諸経費体系	実施設計書 1 実施単価 11 新発田① 0-07. 07. 20 (0) 1 一般土木	
	当 世 代	前 世 代
工種区分 施工地域区分 現場環境改善費 前払率 契約保証に係る保証 消費税率 労務単価の補正率 週休 2 日補正の有無 ICT3D出来形・納品補正 小型車補正	07 舗装工事 05 一般交通影響有(2)-1 00 なし 40 4 0 % 01 金銭的保証 04 10 % 21 0%: 補正なし 14 通期(現場閉所) R6. 10 00 なし(R02. 10. 20 ~) 00 小型車補正なし	

＊ ＊ 本工事費 ＊ ＊ 内訳表

頁0-0010

費目・工種・施工名称・管理費区分	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
＊ ＊ 本工事費 ＊ ＊						X1000
道路修繕						Y1000000032
舗装工			式			Y2000000295
舗装打換え工			式			Y3000001868
舗装版切断			一式			Y4000023315
舗装版切断						SCB430510
0 省略	281	m				施工 第0-0001号内訳表
舗装版破碎			一式			Y4000023316
舗装版破碎						SCB430310
0 省略	2,072	m2				施工 第0-0002号内訳表
殻運搬			一式			Y4000023319

07-実施-一般-0746-当初

＊ ＊ 本工事費 ＊ ＊ 内訳表

頁0-0011

費目・工種・施工名称・管理費区分	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
殻運搬						SCB227010
	0 省略	104	m3			施工 第0-0003号内訳表
殻処分						Y4000023320
			一式			
処分費(t)						SWB020052
	0 省略	244	t			施工 第0-0004号内訳表
表層						Y4000023325
			一式			
表層(車道・路肩部)						SCB410260
	0 省略	2,072	m2			施工 第0-0005号内訳表
不陸整正						SCB410010
	0 省略	2,072	m2			施工 第0-0006号内訳表
区画線工						Y2000000300
			式			
区画線工						Y3000001890
			式			
ペイント式区画線						Y4000007981
			一式			

07-実施-一般-0746-当初

＊ ＊ 本工事費 ＊ ＊ 内訳表

頁0-0012

費目・工種・施工名称・管理費区分		数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
	区画線設置 外側線									SWB821210	
	0 省略	632		m						施工 第0-0007号内訳表	
	区画線設置 中央線									SWB821210	
	0 省略	134		m						施工 第0-0008号内訳表	
仮設工										Y2000000318	
					式						
交通管理工										Y3000003678	
					式						
交通誘導警備員										Y4000026665	
					一式						
	交通誘導警備員B									SWB010212	
	0 省略	25.5		人日						施工 第0-0009号内訳表	
直接工事費											
共通仮設費（ 率分）											
共通仮設費計											

07-実施-一般-0746-当初

＊ ＊ 本工事費 ＊ ＊ 内訳表

頁0-0013

費目・工種・施工名称・管理費区分		数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
純工事費											
現場管理費（率分）											
現場管理費計											
工事原価											
工事原価計											
一般管理費等											
契約保証費											
一般管理費等計											
工事価格											

07-実施-一般-0746-当初

＊ ＊ 本工事費 ＊ ＊ 内訳表

頁0-0014

費目・工種・施工名称・管理費区分		数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
消費税相当額											
工事費											

SCB430510 施 工 内 訳 表

施工 第0-0001号内訳表

1 m 当り

機械構成比： 15.42% 労務構成比： 57.13% 材料構成比： 27.45% 市場単価構成比： 0.00% 標準単価： 673.26

代 表 機 労 材 規 格		構成比	単価(新発田①)	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)		単価(東京地区)	備 考
K1t'	コンクリートカッタ[バキューム式(超低騒音型)] 湿式 切削深20cm級 ブレード 径φ56cm	10.49%	円/供用日	コンクリートカッタ[バキューム式(超低騒音型)] 湿式 切削深20cm級 ブレード 径φ56cm			MMJ1161013 MM091161013
R1t'	特殊作業員	19.60%		特殊作業員			RR0101 RR9101
R2t'	土木一般世話役	10.55%		土木一般世話役			RR0125 RR9125
R3t'	普通作業員	8.73%	円/人	普通作業員			RR0102 RR9102
Z1t'	コンクリートカッタ (ブレード) 径18インチ	23.29%		コンクリートカッタ (ブレード) 径18インチ			TZJ6540009 TZ096540009
Z2t'	ガソリン レギュラー	2.83%		ガソリン レギュラー			TZJ6704001 TZ096704001
積算単価				積算単価			EP001
舗装版種別 アスファルト舗装版厚 費用の内訳		=1 =1 =1	アスファルト舗装版 15cm以下 全ての費用				
【補正式】 P' = P							
[機械補正] $\times \left\{ \left[\frac{K1r}{100} \times \frac{K1t'}{K1t} \right] \times \frac{Kr}{K1r} \right.$							
[労務補正] $+ \left[\frac{R1r}{100} \times \frac{R1t'}{R1t} + \frac{R2r}{100} \times \frac{R2t'}{R2t} + \frac{R3r}{100} \times \frac{R3t'}{R3t} \right] \times \frac{Rr}{R1r + R2r + R3r}$							
[材料補正] $+ \left[\frac{Z1r}{100} \times \frac{Z1t'}{Z1t} + \frac{Z2r}{100} \times \frac{Z2t'}{Z2t} \right] \times \frac{Zr}{Z1r + Z2r}$							

SCB430510 施 工 内 訳 表

施工 第0-0001号内訳表

1 m 当り

機械構成比： 15.42% 勞務構成比： 57.13% 材料構成比： 27.45% 市場単価構成比： 0.00% 標準単価： 673.26

[illegible]

SCB430310 施 工 内 訳 表

施工 第0-0002号内訳表

1 m2 当り

機械構成比： 13.49% 労務構成比： 80.49% 材料構成比： 6.02% 市場単価構成比： 0.00% 標準単価： 207.06

代 表 機 労 材 規 格		構成比	単価(新発田①)	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
K1t'	バックホ(クローラ型) [後方超小旋回型] 山積0.45m3(平積0.35m3)	13.49%	円/日	バックホ(クローラ型) [後方超小旋回型] 山積0.45m3(平積0.35m3)		TLC1010012 TL091010012
R1t'	土木一般世話役	28.91%	円/人	土木一般世話役		RR0125 RR9125
R2t'	運転手(特殊)	27.69%	円/人	運転手(特殊)		RR0114 RR9114
R3t'	普通作業員	23.89%	円/人	普通作業員		RR0102 RR9102
Z1t'	軽油	6.02%	円/L	軽油		TZJ6702002 TZ096702002
積算単価				積算単価		EP001
舗装版種別 障害等の有無 騒音振動対策		=1 =1 =1	アスファルト舗装版 無し 不要			
舗装版厚 積込作業の有無 費用の内訳		=1 =1 =1	15cm以下 有り 全ての費用			
【補正式】 P' = P						
[機械補正] $\times \left\{ \left[\frac{K1r}{100} \times \frac{K1t'}{K1t} \right] \times \frac{Kr}{K1r} \right.$		Kr				
[労務補正] $+ \left[\frac{R1r}{100} \times \frac{R1t'}{R1t} + \frac{R2r}{100} \times \frac{R2t'}{R2t} + \frac{R3r}{100} \times \frac{R3t'}{R3t} \right] \times \frac{Rr}{R1r + R2r + R3r}$		R2r	R2t' R3r	R3t' Rr		
[材料補正] $+ \left[\frac{Z1r}{100} \times \frac{Z1t'}{Z1t} \right] \times \frac{Zr}{Z1r}$		Zr				

SCB430310 施 工 内 訳 表

施工 第0-0002号内訳表

1 m2 当り

機械構成比：	13.49%	勞務構成比：	80.49%	材料構成比：	6.02%	市場単価構成比：	0.00%	標準単価：	207.06
--------	--------	--------	--------	--------	-------	----------	-------	-------	--------

[illegible]

SCB227010 施 工 内 訳 表

施工 第0-0003号内訳表

1 m3 当り
標準単価： 2,839.5

機械構成比： 44.95% 労務構成比： 38.97% 材料構成比： 16.08% 市場単価構成比： 0.00%

代 表 機 労 材 規 格		構成比	単価(新発田①)	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)		単価(東京地区)	備 考
K1t'	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 10t積級(タイヤ損耗費及び補修費(良好)含む)	44.95%	円/供用日	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 10t積級(タイヤ損耗費及び補修費(良好)含む)			MPM03010050 MPM93010050
R1t'	運転手(一般)	38.97%	円/人	運転手 (一般)			RR0115 RR9115
Z1t'	軽油	16.08%	円/L	軽油			TZJ6702002 TZ096702002
積算単価				積算単価			EP001
殻発生作業 積込工法区分 DID区間の有無		=3 =3 =1	舗装版破砕 機械(騒音対策不要、厚15cm以下) 無し				
運搬距離(km)(DID区間無) 費用の内訳		=4 =1	6.5km以下 全ての費用				
【補正式】 P' = P							
[機械補正] $\times \left\{ \left[\frac{K1r}{100} \times \frac{K1t'}{K1t} \right] \times \frac{Kr}{K1r} \right.$							
[労務補正] $+ \left[\frac{R1r}{100} \times \frac{R1t'}{R1t} \right] \times \frac{Rr}{R1r}$							
[材料補正] $+ \left[\frac{Z1r}{100} \times \frac{Z1t'}{Z1t} \right] \times \frac{Zr}{Z1r}$							
[全体調整] $+ \frac{100 - Kr - Rr - Zr}{100}$							

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備考・雑材料区分・管理費区分
処分費 アスファルト廃材	100.000	t			TFJA0604343 県単価 T 処分費等
計	100	t			
小計	1	t			

SCB410260 施 工 内 訳 表

施工 第0-0005号内訳表

1 2 当り

機械構成比： 1.35% 労務構成比： 9.47% 材料構成比： 89.18% 市場単価構成比： 0.00% 標準単価： 1,836

代 表 機 労 材 規 格		構成比	単価(新発田①)	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
K1t'	アスファルトフィニッシャ [ホイール型]舗装幅2.3~6.0m	0.87%	円/日	アスファルトフィニッシャ [ホイール型]舗装幅2.3~6.0m		TLC1210002 TL091210002
K2t'	タイヤローラ[普通型] 運転質量8~20t	0.13%	円/日	タイヤローラ [普通型] 運転質量8~20t		TLC1060003 TL091060003
K3t'	ロードローラ[マカダム] 運転質量10~12t	0.13%	円/日	ロードローラ [マカダム] 運転質量10~12t		TLC1050002 TL091050002
R1t'	普通作業員	3.39%	円/人	普通作業員		RR0102 RR9102
R2t'	運転手(特殊)	1.94%	円/人	運転手 (特殊)		RR0114 RR9114
R3t'	特殊作業員	1.89%	円/人	特殊作業員		RR0101 RR9101
R4t'	土木一般世話役	0.67%	円/人	土木一般世話役		RR0125 RR9125
Z1t'	⑤密粒度アスコン(新20FH)	81.56%	円/式	アスファルト混合物 密粒度 (20) 平均仕上り厚50mm		TZJ4100004 TZP91000030
Z2t'	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	7.06%	円/L	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用		TZJ4130002 TZ094130002
Z3t'	軽油	0.47%	円/L	軽油		TZJ6702002 TZ096702002
	積算単価			積算単価		EP001
	平均幅員 1層当平均仕上厚 70mm以下 (mm) 材料	=4 =50 =2	3.0m超 1層当平均仕上厚 70mm以下 (mm) ⑤密粒度アスコン(新20FH)			

SCB410260 施 工 内 訳 表

施工 第0-0005号内訳表

1 m2 当り

標準単価： 1,836

[illegible]

SCB410010 施 工 内 訳 表

施工 第0-0006号内訳表

1 m2 当り

機械構成比： 18.76% 労務構成比： 55.87% 材料構成比： 25.37% 市場単価構成比： 0.00% 標準単価： 153.45

代 表 機 労 材 規 格		構成比	単価(新発田①)	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)		単価(東京地区)	備 考
K1t'	モータグレーダ[土工用・排ガス対策型(第2次)] ブレード幅3.1m	9.16%	円/供用日	モータグレーダ[土工用・排ガス対策型(第2次)] ブレード幅3.1m			MMJ0701015 MM090701015
K2t'	ロッドローラ[マカダム・排ガス対策型(第2次)] 運転質量10t 締固め幅2.1m	7.25%	円/供用日	ロッドローラ[マカダム・排ガス対策型(第2次)] 運転質量10t 締固め幅2.1m			MMJ0801009 MM090801009
K3t'	タイヤローラ[普通型] 運転質量8~20t	2.35%	円/日	タイヤローラ [普通型] 運転質量8 ~ 2 0 t			TLC1060003 TL091060003
R1t'	運転手(特殊)	35.78%	円/人	運転手 (特殊)			RR0114 RR9114
R2t'	特殊作業員	10.43%	円/人	特殊作業員			RR0101 RR9101
R3t'	普通作業員	7.78%	円/人	普通作業員			RR0102 RR9102
R4t'	土木一般世話役	1.88%	円/人	土木一般世話役			RR0125 RR9125
Z1t'	粒度調整砕石 25mm	18.86%	円/m3	再生クラッシャーラン R C - 4 0			TZJ2124002 TZ092122003
Z2t'	軽油	6.51%	円/L	軽油			TZJ6702002 TZ096702002
	積算単価			積算単価			EP001
	補足材料の有無 補足材料平均厚さ 補足材料	=2 =6 =11	有り 17mm以上21mm未満 粒度調整砕石 M-25				
	費用の内訳	=1	全ての費用				

SCB410010 施 工 内 訳 表

施工 第0-0006号内訳表

1 m2 当り

機械構成比： 18.76% 労務構成比： 55.87% 材料構成比： 25.37% 市場単価構成比： 0.00% 標準単価： 153.45

代 表 機 労 材 規 格		構成比	単価(新発田①)	代 表 機 労 材 規 格(東京地区)	単価(東京地区)	備 考
【補正式】 P' = P						
[機械補正] $\times \left\{ \left[\frac{K1r}{100} \times \frac{K1t'}{K1t} + \frac{K2r}{100} \times \frac{K2t'}{K2t} + \frac{K3r}{100} \times \frac{K3t'}{K3t} \right] \times \frac{Kr}{K1r + K2r + K3r} \right\}$						
[労務補正] $+ \left[\frac{R1r}{100} \times \frac{R1t'}{R1t} + \frac{R2r}{100} \times \frac{R2t'}{R2t} + \frac{R3r}{100} \times \frac{R3t'}{R3t} + \frac{R4r}{100} \times \frac{R4t'}{R4t} \right] \times Rr$						
[材料補正] $+ \left[\frac{Z1r}{100} \times \frac{Z1t'}{Z1t} + \frac{Z2r}{100} \times \frac{Z2t'}{Z2t} \right] \times Zr$						
[全体調整] $+ \frac{100 - Kr - Rr - Zr}{100}$						

区画線設置
外側線

07年07月20日適用

頁0-0025

SWB821210 施 工 内 訳 表

施工 第0-0007号内訳表

1000 m 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備考・雑材料区分・管理費区分
区画線設置(ペイント式)昼間 豪雪有実線15cm制約無	1,000.000	m			TQJ1037010 2 0 省略
トラフィックペイント 常温型 溶剤型 1種B 白	50.000	l			TZJ4350007 1 0 省略
ガラスビーズ 0.106~0.850mm	39.000	kg			TZJ4352001 1 0 省略
軽油	33.000	l			TZJ6702002 1 0 省略
諸雑費(率+まるめ)		%			#71 0 省略
計	1,000	m			
小計	1	m			
夜間作業の有無	=1	無し			
施工方法区分	=2	ペイント式溶剤型			
豪雪補正の有無	=2	有り			
規格・仕様区分	=1	実線 15cm			
時間的制約の有無	=1	無し			
未供用区間の場合の補正	=1	無し			
ペイント式塗料規格	=1	常温			
塗料区分	=1	白			
費用の内訳	=1	全ての費用			

SWB821210 施 工 内 訳 表

施工 第0-0008号内訳表

1000 m 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備考・雑材料区分・管理費区分
区画線設置(ペイント式)昼間 豪雪有破線15cm制約無	1,000.000	m			TQJ1037013 2 0 省略
トラフィックペイント 常温型 溶剤型 1種B 白	50.000	l			TZJ4350007 1 0 省略
ガラスビーズ 0.106~0.850mm	39.000	kg			TZJ4352001 1 0 省略
軽油	40.000	l			TZJ6702002 1 0 省略
諸雑費(率+まるめ)		%			#71 0 省略
計	1,000	m			
小計	1	m			
夜間作業の有無	=1	無し			
施工方法区分	=2	ペイント式溶剤型			
豪雪補正の有無	=2	有り			
規格・仕様区分	=5	破線 15cm			
時間的制約の有無	=1	無し			
未供用区間の場合の補正	=1	無し			
ペイント式塗料規格	=1	常温			
塗料区分	=1	白			
費用の内訳	=1	全ての費用			

SWB010212 施 工 内 訳 表

施工 第0-0009号内訳表

1 人日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備考・雑材料区分・管理費区分
交通誘導警備員B		人			RR0804 1
					0 省略
諸雑費(まるめ)	1.00	式			#80
					0 省略
小計	1	人日			

単価入力データ一覧表②

頁0-0028

[illegible]

市道乙金屋山屋線舗装補修工事

数量表

工事区分・工種・種別・細別	算出根拠・計算式・規格	算出数量	設計数量	単位
舗装工				
既設舗装撤去				
舗装版切断 t=5cm	6.50+3.25+268.30+3.35	281.40	281	m
舗装版破碎	舗装面積計算書より	2072.35	2,072	m
殻運搬	2072.35m ² × 0.05cm	103.62	104	m ³
殻処分	103.62m ³ × 2.35t/m ³	243.50	244	t
表層工				
表層	舗装面積計算書より	2072.35	2,072	m ²
不陸整正	舗装面積計算書より	2072.35	2,072	m ²
区画線工				
区画線設置	中央線 実線(t=15cm) 181.7m × 2(両側分) + 268.3(片側分)	631.70	632	m
区画線設置	中央線 破線(t=15cm) 268.30m ÷ 2	134.15	134	m
仮設工				
交通誘導警備員B		25.50	25.5	人日

市道乙金屋山屋線舗装補修工事

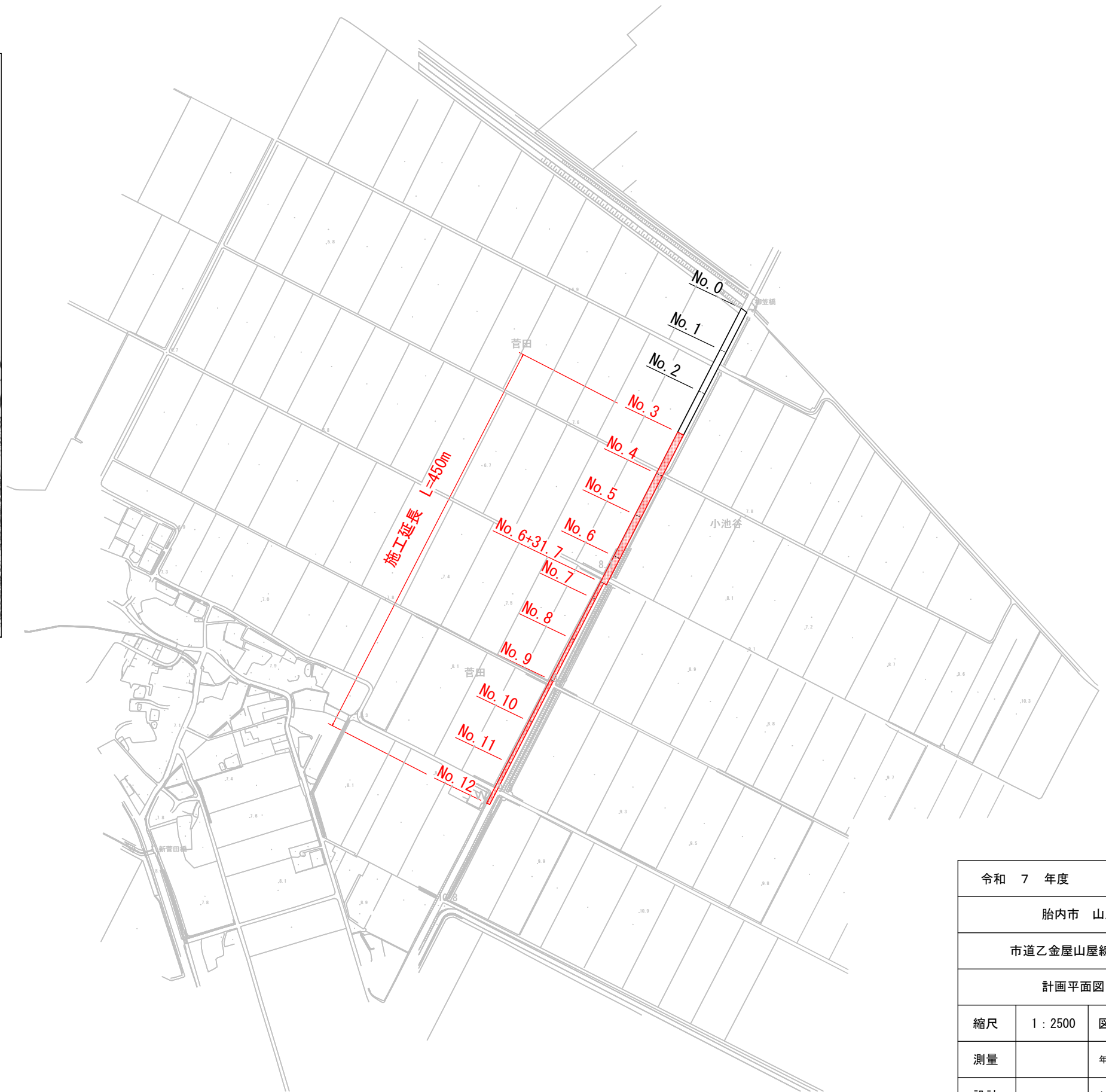
市道乙金屋山屋線舗装補修工事

市道乙金屋山屋線舗装補修工事

工事日数算出表

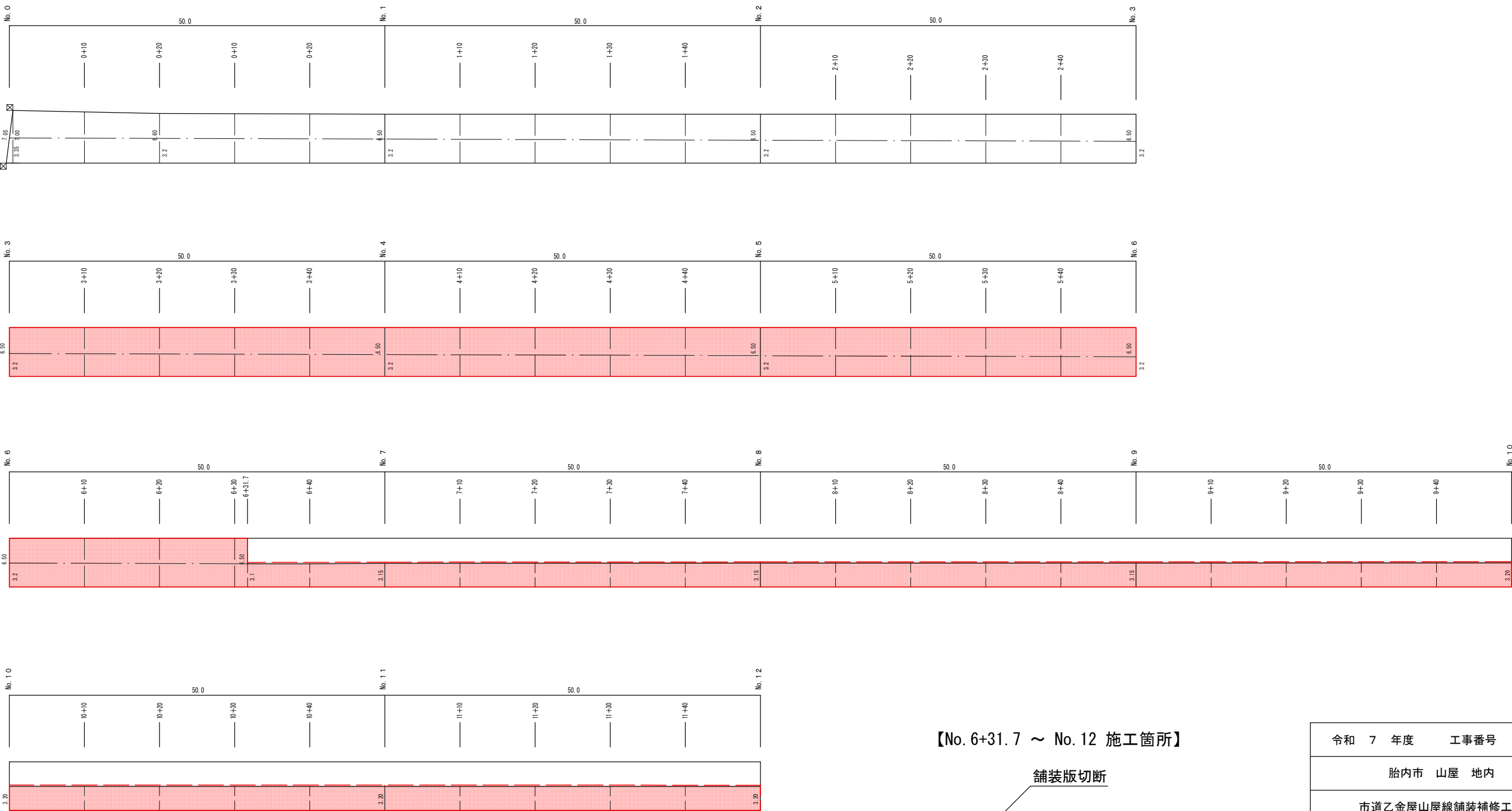
工種	適用	単位	数量(A)	標準作業量(B)	作業日数(A/B)
舗装工					
既設舗装撤去					
舗装版切断 t=5cm	アスファルト舗装版 15cm以下	m	281.40		
舗装版破碎	アスファルト舗装版 15cm以下	m2	2072.35		
表層工					
表層	車道・路肩部 平均幅員 3.0m超	m2	2072.35		
不陸整正	車道・路肩部	m2	2072.35		
区画線工					
区画線設置	実線 15cm	m	631.70		
区画線設置	破線 15cm	m	134.15		
計					8.203

≒ 8.5日
8.5日 × 3人配置 = 25.5人

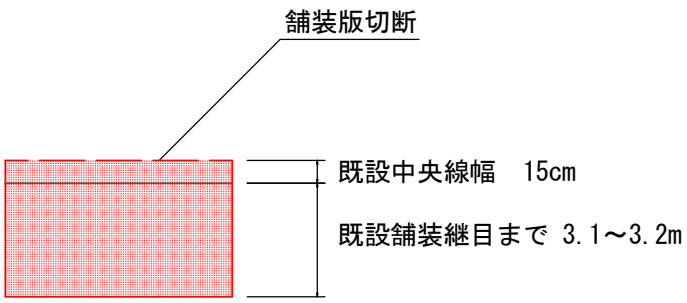


令和 7 年度 工事番号 土 0746				
胎内市 山屋 地内				
市道乙金屋山屋線舗装補修工事				
計画平面図・位置図				
縮尺	1 : 2500	図面全	2 葉の	1
測量		年 月 日	主 任 技 術 者	
設計		年 月 日	主 任 技 術 者	
胎 内 市 地 域 整 備 課				

市道乙金屋山屋線線舗装補修工事 舗装傍面図



【No. 6+31.7 ~ No. 12 施工箇所】



令和 7 年度 工事番号 土 0746				
胎内市 山屋 地内				
市道乙金屋山屋線舗装補修工事				
舗装傍面図				
縮尺	-	図面全 2 葉の 2		
測量		年 月 日	主 任 技 術 者	
設計		年 月 日	主 任 技 術 者	
胎 内 市 地 域 整 備 課				

特 記 仕 様 書

- 施工条件総括表
- 建設副産物に関する特記仕様書
- 再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン特記仕様書
- 工事実績情報システムに関する特記仕様書
- 現場代理人の常駐義務緩和に関する特記仕様書

施工条件総括表

下記項目、事項のうち○印欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。
 なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、甲（胎内市）と協議し、適切な措置を講ずるものとする。

明示項目	施 工 条 件
Ⅰ 工 程 関 係	1. 関連する別途発注工事あり
	2. 施工時期、時間、方法の制限あり ・時 期： ・時 間： ・方 法：
	3. 関係機関協議による工程条件あり ・協 議 内 容： ・完了予定時期：
	4. その他
Ⅱ 用 地 関 係	1. 工事用地等の未処理部分あり ・処理見込時期： ・区 間：
	2. 仮設ヤードの指定あり ・場 所： ・期 間：
	3. その他
Ⅲ 公 害 対 策 関 係	1. 公害防止の制限あり（騒音・振動、排出ガス、粉じん、水質等） ・施工方法： ・作業時間：

明示項目	施 工 条 件
Ⅲ 公 害 対 策 関 係	2. 家屋等の調査の必要性あり ・ 方 法： ・ 範 囲：
	3. その他
Ⅳ 安 全 対 策 関 係	1. 交通安全施設等の指定あり ・ 交 通 誘 導 員： 8.5 日 × 3 名配置 警察関係機関との協議により、交通処理方法の変更が生じた場合や、現地によりこれによりがたい場合は監督員と協議すること。（配置数の変更については別途協議） ・ その他施設等：
	2. 近接作業制限あり（鉄道、ガス、水道、電気、電話等） ・ 内 容： ・ 工 法 制 限： ・ 作業時間制限：
	3. 発破作業あり ・ 保安設備及び保安要員： ・ 防 護 工： ・ 作業時間制限：
	4. 防護施設（落石、雪崩、土砂崩落等） ・ 内 容：
	5. その他
Ⅴ 工 事 用 道 路 関 係	1. 一般道路を搬入路としての使用制限あり ・ 搬 入 経 路： ・ 期 間： ・ 使用後の処置：
	2. 一般道路の占用 ・ 期 間：工事中 ・ 規 制 条 件：片側交互通行、車両通行止め ・ 時 間 制 限：

明示項目	施 工 条 件
V 工事用道路関係	3. 仮設道路設置 ・工法指定の有無： ・用 地 関 係： ・安 全 施 設： ・工事完了後の「存置」または「撤去」：
	④. その他 区長、地元関係者と交通規制に関する調整を行うこと
VI 仮設備関係	1. 仮設備の指定あり
	2. 仮設備の条件指定あり
	3. 仮設構造物の転用，兼用あり ・工 種： ・内 容：
	4. イメージアップあり ・内 容：
	5. その他
VII 残土・産業廃棄物関係	別紙「建設副産物に関する特記仕様書」のとおり

明示項目	施 工 条 件
Ⅷ 工 事 支 障 物 件 等	1. 占用支障物件あり（電気、電話、水道、ガス等） ・ 内 容：各種物件の位置関係を事前に確認すること ・ 移設、撤去、防護方法等： ・ 時 期： 2. 占用物件重複施工あり ・ 内 容： 3. その他
Ⅸ 排 水 工 （濁水処理 含む）	1. 濁水、湧水処理等の特別な対策あり ・ 内 容：
X 薬 液 注 入 関 係	1. 薬液注入工法あり ・ 別紙条件明示による
Ⅺ そ の 他	1. 現場発生材あり ・ 品 名： ・ 納入場所： 2. 支給品（土砂） ・ 土取り場： ・ 運搬距離： 3. 品質証明の必要あり ・ 標準仕様書第1編（章）1－1－24による 4. その他 ・ 胎内市が発注する工事の施工及び管理は「新潟県土木工事標準仕様書」に準ずるものとする。

明示項目	施工条件				
XI 排出ガス対策型建設機械	1. 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付建設省経機発第249号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着（黒煙浄化装置付）することで、排出ガス対策型建設機械と同等とみなす。ただし、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。 排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、監督職員に提出するものとする。 <table border="1" data-bbox="519 504 1800 1182"> <thead> <tr> <th>機 種</th><th>備 考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 一般工事用建設機械 ・バックホウ ・トラクタショベル（車輪式） ・ブルドーザ ・発動発電機（可搬式） ・空気圧縮機（可搬式） ・油圧ユニット 以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機 油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機 リバースサーキュレーションドリル、アースドリル 地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ・ロードローラ、タイヤローラ・振動ローラ ・ホイールクレーン </td><td> ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上 260kw以下）を搭載した建設機械に限る。 </td></tr> </tbody> </table>	機 種	備 考	一般工事用建設機械 ・バックホウ ・トラクタショベル（車輪式） ・ブルドーザ ・発動発電機（可搬式） ・空気圧縮機（可搬式） ・油圧ユニット 以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機 油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機 リバースサーキュレーションドリル、アースドリル 地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ・ロードローラ、タイヤローラ・振動ローラ ・ホイールクレーン	ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上 260kw以下）を搭載した建設機械に限る。
機 種	備 考				
一般工事用建設機械 ・バックホウ ・トラクタショベル（車輪式） ・ブルドーザ ・発動発電機（可搬式） ・空気圧縮機（可搬式） ・油圧ユニット 以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの 油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機 油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機 リバースサーキュレーションドリル、アースドリル 地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機 ・ロードローラ、タイヤローラ・振動ローラ ・ホイールクレーン	ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上 260kw以下）を搭載した建設機械に限る。				
XII 施工方法等	2. 排出ガス対策型建設機械（第2次基準）を標準としている施工においては、これを積極的に使用し普及促進に努めること。 ・施工条件総括表、図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書に特別に定める場合を除き、仮設、施工方法その他工事目的物を完成するために必要な手段は、受注者の責任において定める。（建設工事請負基準約款1条第3項による）				

建設副産物に関する特記仕様書

1. 再生資材の利用

下記資材の使用に際し、再生資材を利用すること。

再 生 資 材 名	規 格	使 用 箇 所	備 考

2. 建設発生土の利用

盛土等に使用する発生土は、下記の工事からの建設発生土を利用すること。

発 注 機 関	工 事 名	発 生 場 所	施工会社名・連絡先	備 考

3. 建設発生土の搬出

工事の施工により発生する建設発生土処理は、下記により積算している。

搬出先			
搬出先地名			
連絡先			
設計運搬距離			
受入時間			
設計受入費用			
仮置場所の有無			
備考			

建設発生土改良土プラントへ土砂を運搬処理する場合、上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。

なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項についてはこの限りではない。

注) 受入先が建設発生土改良プラントの場合、搬出先欄には「プラント」と記載し、搬出先地名、連絡先の欄は記入しない。

4. 建設廃棄物の搬出

工事の施工により発生する廃棄物は、下記により積算している。

搬出する廃棄物名	アスファルト廃材		
設計運搬距離	6.5km 以下		
受入時間			
設計受入費用	1,500 円/t		
備考	円/ t		

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

5. 建設リサイクル法の対象工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、法第 18 条に基づき再資源化等完了報告書を提出すること。

6. 自ら産業廃棄物を運搬搬出する以外は委託契約書の写しを提出すること。

7. 協議について

建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事業により、上記の指定や条件によりがたい場合は、速やかに発注者に報告し、協議すること。

再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン特記仕様書

建設工事に伴い発生する建設廃材を破碎または混合して、製造する再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン(以下「再生クラッシャーラン等」という。)の性状についてについて、次のとおり規定する。

なお、再生クラッシャーランを構造物の基礎材等として使用する場合についてもこの定めとする。

1. 材料

1-1

①再生クラッシャーラン(RC-40)

セメントコンクリート廃材から製造した再生骨材および路盤再生骨材(路盤発生材を必要に応じて破碎、分級して製造した骨材)を単独または相互に組み合わせ、必要に応じてこれらに補足材を加えて、所要の品質が得られるように調整した材料をいう。

②アスファルト再生クラッシャーラン(ARC-40)

再生クラッシャーラン(RC-40)もしくはクラッシャーラン(C-40)を母材とし、グリズリアンダー材を混合したものをいう。アスファルト再生クラッシャーランには、再生クラッシャーラン(RC-40)を母材とする「RC混合」とクラッシャーラン(C-40)を母材とする「C混合」がある。

1-2

再生クラッシャーラン等は、ゴミ、泥、有機物、プラスチック、金属、ガラス、陶磁器、レンガ、瓦等を有害量含んではない。

1-3

再生クラッシャーラン等の最大粒径については、最大40mmと定める。

2. 品質

再生クラッシャーラン等の品質規格ならびに品質管理については、新材のクラッシャーランに準じるものとする。

2-1(品質)

路盤材に使用する再生クラッシャーラン等の修正CBR、塑性指数、グリズリアンダー材の混入率は次表を標準とし、舗装の構造設計に用いる等値換算係数(下層路盤)は0.25とする。

材 料	修正 CBR	PI(塑性指数)	グリスリアンダー材の混入率
再生クラッシャーラン	30%以上	6以下	—
アスファルト再生クラッシャーラン	40%以上	6以下	質量配合 40%以下

[注]

(1)再生クラッシャーラン等に用いるセメントコンクリート再生骨材は、すりへり減量が50%以下でなければならない。試験方法はロサンゼルスすりへり減量試験{粒度は道路用碎石S-13(13～5mm)のもの}とする。

(2)再生クラッシャーラン等の材料として路盤再生骨材もしくは路盤発生材を用いる場合のみPIの規定を適用する。

2-2(粒度範囲)

再生クラッシャーラン等の粒度は[JIS A 5001]道路用碎石の規定に準じ、粒度範囲は次表による。

粒度の範囲(mm)/ふるい目(mm)		RC-4(40～0)	ARC-4(40～0)
通 過 質 量 百 分 率 (%)	53.00	100	100
	37.50	95～100	95～100
	31.50	—	—
	26.50	—	—
	19.00	50～80	50～80
	13.20	—	—
	4.75	15～40	15～40
	2.36	5～25	5～25

[注]粒度は、モルタル粒などを含んだ解砕されたままのみかけの骨材粒度を使用する。

工事实績情報システムに関する特記仕様書

請負者は、工事請負代金額が 500 万円以上の工事について、工事实績情報サービス(コリンズ)に基づき、工事实績情報を作成し監督員の確認を受けたうえ、登録機関に登録申請をしなければならない。

工事实績情報登録の期限および内容は、新潟県土木工事標準仕様書に基づき以下のとおりとする。

- ① 登録対象は、工事請負代金額 500 万円以上の全ての工事とし、受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ登録するものとする。
- ② 受注・変更・完成・訂正時に「登録のための確認のお願い」を作成し監督員の確認を受けたうえ、登録申請をしなければならない。
- ③ 受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に登録申請をしなければならない。
- ④ 変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に登録申請をしなければならない。
- ⑤ 完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き 10 日以内に登録申請をしなければならない。
- ⑥ 訂正時は適宜、登録申請をしなければならない。
- ⑦ 変更登録時は、工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。

なお、変更時と工事完成時の間が 10 日間に満たない場合は、変更時の提示を省略できる。

現場代理人の常駐義務緩和に関する特記仕様書

建設工事(建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)第 2 条第 1 項に定める建設工事をいう。)の施工において適用する胎内市財務規則(平成 17 年規則第 48 号)別記 1 建設工事請負基準約款第 10 条第 3 項に基づく「現場代理人の常任義務」の緩和に関する取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

1. 常駐を要しない期間

実質的に現場が稼働していない以下に掲げる期間においては、現場代理人は、現場への常駐を要しないものとする。
なお、常駐を要しない具体的な期間については、監督員と現場代理人が協議の上、工事打合簿において定めるものとする。

- (1) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
- (2) 工事の全部の施工を一時中止している期間
- (3) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間
- (4) 現場が完了し竣工検査までの間など、工事現場において作業が行われていない期間

2. 兼務を認める対象工事

以下に掲げる要件をすべて満たす工事を合計で5件まで兼務することができる。

- (1) 本市が発注した工事であること
- (2) 主任技術者を兼務しない場合及び当初請負金額が一件 3500 万円未満であること
- (3) 兼務しようとする工事の当初請負金額の合計が 7000 万円未満であること
- (4) 常に工事現場間の連絡が取れる体制にあること

3. 兼務の承認

現場代理人兼務の承認にあたっては、工事現場内の管理等の現場代理人として職務の遂行に支障がないと判断されたときに承認するものであり、以下の(1)から(3)により承認までの事務を行う。

- (1) 現場代理人の兼務を希望する事業者は「現場代理人兼務承認申請書」(様式第 1 号)を新たに現場代理人の配置(兼務)をさせようとする工事の契約

書提出時に財政課に提出する。

- (2) 市は、現場代理人兼務承認申請書に基づき、上記「3 兼務を認める対象工事」の要件をすべて満たしていることを確認する。なお、発注者が安全管理上等の理由により、兼務を認めることが適当でないと判断した場合は、兼務を認めないものとする。
- (3) 市は、兼務の可否を「現場代理人兼務承認（不承認）通知書」（様式第2号）により事業者へ通知する。この通知は、申請書を受理した日の翌日から起算して7日以内に行うものとする。

4. 常駐義務緩和中の注意事項

以下に掲げる事項を遵守すること。なお、不備が認められたときは、現場代理人兼務の承認を取り消す場合がある。

- (1) 発注者との連絡体制が確保されていること
- (2) 兼務期間中は、兼務を承認したいずれかの工事現場に常駐していること
- (3) 現場代理人が他の工事現場にて職務に従事している間、不在となる工事現場においては、連絡体制の整備を確実に行うとともに、各現場の施工管理・安全管理等について、万全を期すこと
- (4) 本要領を適用する工事においても、約款第10条第5項の規定により、現場代理人と主任技術者等を兼ねることは可能である。ただし、主任技術者等は建設業法の規定により「専任義務」が課せられる場合があるので、現場代理人が管理技術者等を兼ねる場合は、建設業法違反とならないよう注意すること。

5. その他

- (1) 増額の変更契約に伴う取扱い

増額の変更契約により請負金額の合計が3500万円以上になった場合、または兼務している工事の合計が7000万円以上となった場合でも、そのことを理由とした兼務の取消しは行わない。

「熱中症対策に資する現場管理費の補正」特記仕様書

本工事は、「熱中症対策に資する現場管理費の補正」の試行対象案件である。

受注者は、受注後速やかに「熱中症対策に資する現場管理費の補正」の試行希望の有無について打合せ簿により監督員と協議を行うものとする。

協議により試行する場合は「熱中症対策に資する現場管理費の補正」試行実施要領に基づき行うものとする。

「週休 2 日適用工事(現場閉所)」(令和 7 年 4 月) 特記仕様書

本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して月単位の週休 2 日(現場閉所)に取り組む旨を協議した上で工事を実施する「週休 2 日適用工事(現場閉所)」受注者希望方式の対象案件である。なお、通期の週休 2 日(現場閉所)について、受注者は協議にかかわらず取り組むものとする。

通期の 4 週 8 休以上(現場閉所率 28.5%(8 日/28 日)以上の水準に達する状態)を前提に、補正対象経費に通期の週休 2 日補正係数を乗じて予定価格を作成している。

受注者は、「「週休 2 日適用工事(現場閉所)」(令和 7 年 4 月) 実施要領」に基づき、月単位の週休 2 日(現場閉所)の取組の希望の有無を工事着手前に、監督員と打合せ簿により協議するものとする。

現場閉所の達成状況より、月単位を希望して月単位の 4 週 8 休以上を達成した場合は、月単位の週休 2 日補正係数に設計変更する。月単位を希望して月単位の 4 週 8 休に満たない場合、月単位を希望せずに月単位の 4 週 8 休以上を達成した場合は、通期の週休 2 日補正係数のままとする。通期の 4 週 8 休に満たない場合は、補正分を減額変更するものとする。

実施要領等のデータは、胎内市ホームページから入手できる。